

マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止対策

へのご協力のお願い

近年、日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の重要性が高まっております。

金融機関は、関係省庁と連携しながら、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の手口に対応し、有効に防止することができるように対策を進めております。

こうした中、金融庁から「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が公表され、金融機関においては、「犯罪収益による収益の移転防止に関する法律」などの法律で求められている事項を確認するだけでなく、お客さま情報の継続的な確認及び管理が求められています。

当社におきましては、店頭窓口やお電話、メールなどにてお客さまのご登録情報やお取引内容などの確認を適宜実施させていただいております。

なお、ご登録情報やお取引内容などの確認が取れない場合は、誠に勝手ではございますがお客さまのお取引を一時的に制限させていただくことがございますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

ご理解、ご協力をお願いしたい事項
◆お客さまのお取引の内容、状況に応じて、過去に確認させていただいた、お客さまの氏名・住所、お取引の目的、職業・事業の内容などを、当社の店頭窓口やお電話、メールなどにて定期的に確認させていただきます。その際、各種書類のご提出をお願いする場合があります。
◆また、あわせて資金の出所、収入源、国籍・居住地国・勤務先業種などについても確認させていただく場合がございます。
◆海外に居住・所在している方や転居された方などは、追加でお客さまの本人確認や資産・収入の状況などを確認させていただくことがあり、従来とは異なる資料のご提示や質問へのご回答をお願いする場合があります。
◆ご依頼した書類の提出や、質問などへの回答にご対応いただけない場合及び連絡が取れない場合には、お取引を一時的に制限させていただくことがございます。

※お取引制限後にご回答いただいた場合、お取引の再開までにお時間を要する場合がございます。

※口座名義人ご本人さまよりご回答をお願い申し上げます。

※行き違いにより、既にご回答いただいている場合には、誠に申し訳ございませんがご容赦ください。

お問い合わせ先

お取引担当部店にお申し出いただくようお願い申し上げます。

参考資料：金融庁・日本証券業協会発行 資料 1 / 資料 2



マネー・ローンダリングや テロ資金供与の 防止対応に ご協力をお願いします。



お客さまにご理解・ご協力をお願いしたい事項

- お客さまの氏名・住所、お取引の目的、職業・事業の内容などを再度ご確認ください。
- その際、各種書類のご提出をお願いする場合があります。
- また、あわせて資金の出所、居住国や国籍などについてもご確認ください。

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与への対策の重要性が高まっております。

金融機関は、関係省庁と連携しながらこれらの手口に対応し、有効に防止することができるように対策を進めております。

ご依頼した書類のご提出や、ご質問へのご回答に適切にご対応いただけない場合などには、お取引を制限等させていただく場合があります。

詳しくは、お取引証券会社の窓口にお問い合わせください。

マネー・ローンダリングやテロ資金供与の 防止対応にご協力をお願いします。

日本および国際社会がともに取り組まなくてはならない課題として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与への対策の重要性が高まっております。

金融機関は、関係省庁と連携しながら、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の手口に対応し、有効に防止することができるように対策を進めております。

こうした中、金融庁では、2018年2月に金融機関等がとるべき対策の考え方を示した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、公表しました。

これに基づき、お客さまとのお取引の内容・状況等に応じて追加でのご確認など、次のような対応をさせていただく場合があります。

ご理解、ご協力をお願いしたい事項

- ◆ お客さまとのお取引の内容、状況等に応じて、過去にご確認させていただいた、お客さまの氏名・住所、お取引の目的、職業・事業の内容などを、証券会社の窓口や電話等にて再度ご確認させていただく場合があります。その際、各種書類のご提出をお願いする場合があります。
- ◆ また、あわせて資金の出所、居住国や国籍などについてもご確認させていただく場合があります。
- ◆ 特に、特定の国に居住・所在している方や転居された方等は、追加でお客さまの本人確認や資産・収入の状況等を確認させていただくことがあり、従来とは異なる資料のご提示やご質問へのご回答をお願いする場合があります。
- ◆ 追加のご確認をさせていただく方法、内容は証券会社によって異なる場合があります。
- ◆ ご依頼した書類のご提出や、ご質問へのご回答に適切にご対応いただけない場合などには、お取引を制限等させていただく場合があります。

詳しくは、お取引証券会社の窓口にお問い合わせください。